

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社エスユーエス

【英訳名】 SUS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 公男

【本店の所在の場所】 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町 8

【電話番号】 075-229-6514 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浅田 剛史

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町 8

【電話番号】 075-229-6514 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浅田 剛史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第21期 第1四半期 連結累計期間 | 第22期 第1四半期 連結累計期間 | 第21期 |
|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日 | 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日 | 自 2018年10月1日 至 2019年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,996,851 | 2,301,312 | 8,117,127 |
| 経常利益 (千円) | 232,605 | 207,626 | 504,134 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 158,306 | 139,076 | 337,396 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 158,258 | 137,239 | 337,402 |
| 純資産額 (千円) | 2,009,523 | 2,356,566 | 2,190,610 |
| 総資産額 (千円) | 3,216,115 | 3,743,785 | 3,606,291 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 18.17 | 15.88 | 38.60 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 17.09 | 15.05 | 36.45 |
| 自己資本比率 (%) | 62.1 | 60.3 | 60.4 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米中貿易摩擦や中国経済の減速等による海外経済の不確実性等から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社の技術者派遣事業においては、IT分野、機械分野、電気・電子分野、化学・バイオ分野で技術者ニーズが増加しました。また、ライン部門を中心とした採用強化に伴い人件費が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,301,312千円（対前年同期比15.2%増）、営業利益207,758千円（対前年同期比8.4%減）、経常利益207,626千円（対前年同期比10.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益139,076千円（対前年同期比12.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

技術者派遣事業

技術者派遣は、大手製造業及びシステムインテグレーターにおける慢性的な人材不足により、新規企業からの受注獲得に加え、既存顧客企業においても受注件数が堅調に推移しました。また、在籍技術者数は前年同期比で増加し、稼働率も高い水準を維持しました。加えて、技術者の高付加価値業務への配置転換推進等により、派遣単価の向上にも努めてまいりました。

請負業務は、IT請負の取引が拡大したことに加え、製造請負の主な取引先市場である半導体市場に回復の兆しがみられたこと等から、受注件数が堅調に推移しました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は2,168,034千円（対前年同期比16.2%増）、セグメント利益は221,062千円（対前年同期比2.7%減）となりました。

コンサルティング事業

システムコンサルティングサービスは、SAPをはじめとした大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築が企業の重要課題とされ、機能拡張やグローバル展開案件が堅調に推移しております。SAPにおいては、クラウド系基幹システムであるS/4 HANAの導入案件が首都圏を中心に拡大傾向であります。また、SAP以外のERP導入案件も順調に拡大しております。こうした案件状況に対して、自社ITコンサルタントの育成及び増員に加えて協力会社の外注要員を活用し、チーム体制での案件対応を推進してまいりました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は117,223千円（対前年同期比8.5%増）、セグメント利益は7,802千円（対前年同期比77.5%増）となりました。

その他

採用マッチングソリューション「SUZAKU」及びビジネスコンサルティングサービスの売上高は、対前年同期比で増加しました。一方、前第1四半期連結累計期間は行政からの特注のソフトウェア開発案件があったこと及び障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーにおいて、就労移行支援事業の利用者が減少したこと等により、売上高が前年同期比で減少しました。

これらの結果、売上高は16,055千円（対前年同期比31.7%減）、セグメント損失は21,107千円（前年同期は4,809千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,743,785千円となり、前連結会計年度末より137,493千円の増加となりました。流動資産合計は3,264,840千円となり、前連結会計年度末より11,336千円の減少となりました。これは主に売掛金が71,340千円増加した一方、現金及び預金が110,568千円減少したことによるものであります。固定資産合計は478,944千円となり、前連結会計年度末より148,830千円の増加となりました。これは主に子会社（株式会社クロスリアリティ）の設備購入等により有形固定資産が16,461千円、無形固定資産が99,206千円増加したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,387,219千円となり、前連結会計年度末より28,462千円の減少となりました。流動負債合計は1,381,529千円となり、前連結会計年度末より27,936千円の減少となりました。これは主に未払金が247,035千円増加した一方で、賞与引当金が214,069千円、未払法人税等が80,337千円減少したことによるものであります。固定負債合計は5,689千円となり、前連結会計年度末より525千円の減少となりました。これは主にリース債務が472千円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,356,566千円となり、前連結会計年度末より165,956千円の増加となりました。これは主に子会社（株式会社クロスリアリティ）における第三者割当増資等による非支配株主持分87,478千円の増加に加えて、配当実施の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が77,757千円増加したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,760,800 | 8,762,800 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,760,800 | 8,762,800 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年10月1日～ 2019年12月31日(注) | 800 | 8,760,800 | 18 | 429,902 | 18 | 403,902 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できず記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,758,400 | 87,584 | 単元株式数 100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,500 | | |
| 発行済株式総数 | 8,760,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 87,584 | |

【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社エスユーエス | 京都府京都市下京区四条通 烏丸東入ル長刀鉾町8 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,171,967 | 2,061,399 |
| 売掛金 | 1,034,865 | 1,106,205 |
| 仕掛品 | 10,095 | 11,036 |
| その他 | 59,280 | 86,233 |
| 貸倒引当金 | 32 | 35 |
| 流動資産合計 | 3,276,177 | 3,264,840 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 95,018 | 111,479 |
| 無形固定資産 | 46,463 | 145,670 |
| 投資その他の資産 | 188,632 | 221,794 |
| 固定資産合計 | 330,114 | 478,944 |
| 資産合計 | 3,606,291 | 3,743,785 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 230,430 | 230,529 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 56,384 | 48,875 |
| 未払金 | 565,757 | 812,793 |
| 未払法人税等 | 89,224 | 8,886 |
| 賞与引当金 | 214,069 | - |
| その他 | 253,599 | 280,444 |
| 流動負債合計 | 1,409,465 | 1,381,529 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 5,691 | 5,219 |
| その他 | 523 | 470 |
| 固定負債合計 | 6,215 | 5,689 |
| 負債合計 | 1,415,681 | 1,387,219 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 429,884 | 429,902 |
| 資本剰余金 | 524,844 | 525,547 |
| 利益剰余金 | 1,224,421 | 1,302,178 |
| 自己株式 | 155 | 155 |
| 株主資本合計 | 2,178,995 | 2,257,472 |
| 非支配株主持分 | 11,615 | 99,093 |
| 純資産合計 | 2,190,610 | 2,356,566 |
| 負債純資産合計 | 3,606,291 | 3,743,785 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,996,851 | 2,301,312 |
| 売上原価 | 1,400,408 | 1,629,066 |
| 売上総利益 | 596,442 | 672,246 |
| 販売費及び一般管理費 | 369,703 | 464,488 |
| 営業利益 | 226,739 | 207,758 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 5 |
| 助成金収入 | 1,360 | 1,520 |
| 投資有価証券売却益 | 5,042 | - |
| その他 | 26 | 16 |
| 営業外収益合計 | 6,435 | 1,541 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 569 | 560 |
| 支払手数料 | - | 1,112 |
| 営業外費用合計 | 569 | 1,673 |
| 経常利益 | 232,605 | 207,626 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 232,605 | 207,626 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,739 | 994 |
| 法人税等調整額 | 61,606 | 69,393 |
| 法人税等合計 | 74,346 | 70,387 |
| 四半期純利益 | 158,258 | 137,239 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 47 | 1,837 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 158,306 | 139,076 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 158,258 | 137,239 |
| 四半期包括利益 | 158,258 | 137,239 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 158,306 | 139,076 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 47 | 1,837 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 6,114千円 | 7,488千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2019年12月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,319 | 7.00 | 2019年9月30日 | 2019年12月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|----------------|-------------|--------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 技術者派遣 事業 | コンサル ティング 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,865,310 | 108,036 | 1,973,347 | 23,504 | 1,996,851 |
| 計 | 1,865,310 | 108,036 | 1,973,347 | 23,504 | 1,996,851 |
| セグメント利益又は損失() | 227,154 | 4,395 | 231,549 | 4,809 | 226,739 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|----------------|-------------|--------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 技術者派遣 事業 | コンサル ティング 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,168,034 | 117,223 | 2,285,257 | 16,055 | 2,301,312 |
| 計 | 2,168,034 | 117,223 | 2,285,257 | 16,055 | 2,301,312 |
| セグメント利益又は損失() | 221,062 | 7,802 | 228,865 | 21,107 | 207,758 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 18円17銭 | 15円88銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 158,306 | 139,076 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 158,306 | 139,076 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,714,397 | 8,760,397 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 17円09銭 | 15円05銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 547,752 | 480,869 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社エスユーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスユーエスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスユーエス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。